



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月14日

上場会社名 キッズウェル・バイオ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4584 URL https://www.kidswellbio.com  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 紅林 伸也  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 栗原 隆浩 TEL 03-6222-9547  
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 -  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,431	△12.4	△1,335	-	△1,389	-	△1,422	-
2023年3月期	2,776	76.9	△550	-	△624	-	△657	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△40.23	-	△166.6	△30.9	△54.9
2023年3月期	△20.77	-	△51.4	△17.0	△19.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	5,085	831	13.2	21.35
2023年3月期	3,894	1,233	26.6	32.36

(参考) 自己資本 2024年3月期 669百万円 2023年3月期 1,037百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△453	-	1,617	2,231
2023年3月期	△1,421	△28	1,356	1,067

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	
	百万円	%
通期	-	-

(注) 当社は、2025年3月期より連結決算に移行いたします。また、2025年3月期におきましては、売上高のみをレンジ形式による通期業績予想として開示いたします。営業利益、経常利益及び当期純利益に関する詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。なお、当社は主として年次での業務管理を行っていることから、通期の業績予想のみ記載しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	38,939,913株	2023年3月期	32,059,713株
2024年3月期	94株	2023年3月期	93株
2024年3月期	35,344,906株	2023年3月期	31,654,192株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(持分法損益等) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における当社業績は、売上高 2,431,236千円（前期比 12.4%減）、営業損失 1,335,597千円（前期は550,929千円の営業損失）、経常損失 1,389,601千円（前期は624,769千円の経常損失）、当期純損失 1,422,078千円（前期は657,434千円の当期純損失）となりました。バイオシミラー事業において、2023年9月にラニビズマブバイオシミラー（GBS-007）が新たな追加適応症承認を、またペグフィルグラスチムバイオシミラー（GBS-010）が当社第4製品として製造販売承認を取得した一方で、薬価下落、一部製品の納品時期の期ズレ及び支払い条件変更の影響を受けたことに加え、細胞治療事業（再生医療）において前期計上したマスターセルバンク構築完了に伴う売上高の影響がなくなったことから、売上高は減収となりました。また損益につきましては、売上高の減収に加えて、バイオシミラー製品の構成変化や円安及び海外における物価上昇の影響を受けた利益率の低下、順調に研究開発活動が進捗したことによる研究開発費の増加に伴い、営業損失、経常損失、当期純損失は前期比で赤字幅が拡大しました。

当社は、創業事業であり先行バイオ医薬品の研究開発を行うバイオ新薬事業、先行バイオ医薬品の後続品であるバイオシミラーの開発及び開発品の上市達成後における原薬等の供給を行うバイオシミラー事業、乳歯歯髄幹細胞（SHED: Stem cells from Human Exfoliated Deciduous teeth, シェド）を活用した再生医療等製品の実用化を目指す細胞治療事業（再生医療）の3つを主要事業としてまいりました。しかし、当事業年度において、新たな経営体制での協議、検討の結果、企業価値の最大化と株価の回復・成長の早期実現を目的として、3事業に分散していた経営資源を、安定的な収益基盤であるバイオシミラー事業と成長基盤である細胞治療事業（再生医療）の一部のバイブラインに戦略的かつ集中的に投下することを決定いたしました。なお、バイオ新薬事業につきましては、既に取得済みの研究成果の外部機関での活用に向けた事業開発活動に専念いたします。経営資源の戦略的な投下に加え、構造改革等を通じて事業間の連携を強化し、事業ごとに蓄積してきた研究開発ノウハウ、経験、知見を組み合わせることで、バイオシミラー事業と細胞治療事業（再生医療）における研究開発活動を更に効率的かつ強力に推進してまいります。

当事業年度における各事業の進捗状況は以下のとおりであります。

#### ① バイオシミラー事業

バイオシミラー事業においては、患者の経済的負担の軽減による治療継続や、医療費削減による健康保険制度の維持に向け、先行バイオ医薬品と同等の品質・安全性・有効性を有するバイオシミラーの事業化に取り組んでいます。今後も国内外の大手製薬企業等により多くの先行バイオ医薬品が開発され、上市後に特許期間・再審査期間が満了を迎えることで、新たなバイオシミラーの参入機会が提供されることに加え、厚生労働省によるバイオシミラーの普及目標の設定、バイオシミラーの使用促進に向けた診療報酬の新設等を受け、バイオシミラー市場は継続的に拡大することが予測されています。

当該事業では、現在日本国内において承認されているバイオシミラー18製品の内4製品の開発に携わり、当該4製品全てが市場に1番手で上市した結果、上市済み製品による販売収益等が、研究開発費を除いた一般管理費、すなわち固定費を上回る利益を生み出す規模に成長し、今後中期的に安定的かつ継続的な収益を生み出すことが想定されることから、バイオベンチャーとしては特長的な戦略である「安定と成長の両立」による企業価値最大化を支える重要事業と位置付けております。

当事業年度においては、2023年9月に、当初予定通りGBS-007の追加適応症とGBS-010の製造販売が承認され、今後の更なる収益拡大に向けた事業基盤が確立されました。一方で、上市済みのフィルグラスチムバイオシミラー（GBS-001）、ダルベポエチンアルファバイオシミラー（GBS-011）及びGBS-007は、2021年度以降、毎年薬価改定による薬価下落の影響を受けております。加えて、製造委託先企業における製造スケジュールの調整等の影響で、当期に納品を予定していたバイオシミラーの一部の納品が次期（2025年3月期）にずれ込むこと、バイオシミラーの一部について、パートナー製薬企業から製造委託先企業に対し、製造費用を一時的に直接お支払いいただく等の支払い条件変更の結果、当期売上高は前年対比で減少いたしました。

#### ② 細胞治療事業（再生医療）

細胞治療事業（再生医療）においては、2019年3月に買収した株式会社セルテクノロジーの技術を基に、健常ドナーの乳歯から採取できるSHEDを活用し、革新的な再生医療等製品等の研究開発に取り組んでおり、当社の飛躍的な事業価値向上を支える成長事業と位置付けております。細胞治療（再生医療）は、これまで有効な治療法のなかった難病や希少疾患等の治療ができるようになることが期待され、2012年にiPS細胞の発見に対して京都大学山中伸弥教授らがノーベル医学・生理学賞を受賞したことも受け、応用研究や産業化に向けた取り組みが大きく進捗しています。

当社が事業化に取り組むSHEDは小児の組織由来であることから、これまで広く研究されてきた骨髄や脂肪組織由来の間葉系幹細胞（MSC）と比べて若く、増殖能が高いため、わずか1本の乳歯から大量の再生医療等製品等の製造が可能です。また、原料となる乳歯は日本国内で安定的・持続的に入手可能であることから、海外ドナー由来の再生医療等製品等と比べて、安定的な医療の提供が可能になる点も、再生医療等製品の原料として重要な要素です。

2019年以降、自社及びパートナー企業・アカデミアとの連携・共同研究を通じて、SHEDのサイエンスを追求するとともに、SHEDを原料とする再生医療等製品の製造法の開発に取り組んでまいりました。2020年3月には、経済産業省から、再生医療等製品の製造を目的としたヒト細胞原料の供給における法的・倫理的・社会的課題を整理した「ヒト（同種）細胞原料供給に係るガイダンス（初版）」（2021年3月に第2版を公表）が取りまとめられるなど、事業環境の整備も進んだ結果、当社は2022年8月に国内において臨床応用可能なSHEDマスターセルバンク（MCB）構築を完了させ、これらを用いた再生医療等製品の臨床開発に向けた取り組みを着実に進めています。また、この過程で構築した、乳歯ドナーの募集から、提携する医療機関での抜歯、GMP施設におけるMCB製造に至る一連のシステム（S-Quatre®、エスカトル）を活用し、自社パイプラインだけでなく、再生医療等製品やエクソソーム等の細胞関連医薬品を開発する他企業に向けて、MCBを提供するプラットフォームビジネスとしての展開にも取り組んでおります。

なお、当社独自の製造法によるSHED（SQ-SHED：2024年4月1日付で当社100%子会社として株式会社S-Quatre設立によりKWB-SHEDから呼称変更）は、他の組織由来のMSCや、同じSHEDでも一般的な方法で製造したSHEDとは異なる遺伝子発現パターンを示し、特に神経成長、血管新生、細胞遊走に関する遺伝子発現が高く、関連するタンパク栄養因子の産生量も高いことを見出しております。また、実際に、SQ-SHEDがこれらの生物活性を強力に促進することを、細胞機能試験及び動物モデル試験において確認し、2022年10月に特許出願いたしました。

これらSQ-SHEDの特徴を活かし、治療効果が期待できる疾患として、脳性麻痺（遠隔期）、骨疾患等を選択し、研究を進めてきた結果、当事業年度において、共同研究先の名古屋大学主導による脳性麻痺（遠隔期）を対象とした臨床研究が開始され、2023年10月には第一症例の患者が登録されました。また、2025年度中の治験計画届出を目指し、MCBを用いた治験製品の製造準備、及び独立行政法人医薬品医療機器総合機構との相談を取り進めているところです。加えて、2024年3月に海外市場への参入に向けた第一歩として米国FDA基準に準拠したMCBの製造を完了しており、今後主に米国での治験実施に向けた準備活動に取り組んでまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当会計年度末における総資産の残高は、前事業年度末比30.6%増の5,085,550千円となりました。これは主に、製品が213,007千円減少したものの、普通預金が1,164,249千円、仕掛品が453,345千円増加したことによるものであります。

(負債)

当会計年度末における負債の残高は、前事業年度末比59.9%増の4,254,077千円となりました。これは主に、バイオシミラー製品に関する製造費用の一部について、パートナー製薬企業からの契約負債（前受金）として1,117,774千円、長期借入金（1年内返済予定を含む）が625,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当会計年度末における純資産の残高は、前事業年度末比32.6%減の831,473千円となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金がそれぞれ527,226千円増加したものの、当期純損失を1,422,078千円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,231,411千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は453,634千円となりました。これは主に、契約負債（前受金）の増加が1,117,774千円あったものの、棚卸資産の増加が240,337千円、税引前当期純損失を1,420,527千円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増減はありませんでした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は1,617,883千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が375,000千円あったものの、長期借入れによる収入が1,000,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入が970,083千円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	26.6	13.2
時価ベースの自己資本比率(%)	210.73	114.85
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-

(4) 今後の見通し

次期における各事業の見通しは以下のとおりであります。

① バイオシミラー事業

当社の売上高の土台となるバイオシミラー事業において、GBS-001及びGBS-011は、競合他社によるバイオシミラーも含めて、先行バイオ医薬品からの置き換え率が80%を超え、その数量シェアは安定的に推移しておりますが、2021年12月に上市したGBS-007は、競合他社によるバイオシミラー不参入の状況に加えて、2023年9月の追加適応症承認を受け、置き換え率の更なる拡大が見込まれます。また、2023年9月に当社第4製品として製造販売承認を得たばかりのGBS-010についても、競合他社によるバイオシミラーは参入しておらず、足元の旺盛な市場需要が継続することが見込まれております。このような市場環境を踏まえると、当該事業における次期を含めた中期的な販売収益等は堅調に拡大することが想定されますが、目下、各製品の販売を担当するパートナー製薬企業による需要予測に基づいた原薬等製造委託先企業等との生産計画等の調整、及びパートナー製薬企業との製造及び納品計画の

協議を継続しております。また、安定的かつ継続的な収益基盤の更なる強化を目的として、新たなバイオシミラーの開発に向けたパートナーリング活動も継続してまいります。

## ② 細胞治療事業（再生医療）

今後の成長ドライバーとなる細胞治療事業（再生医療）においては、SHEDを原料として、脳性麻痺（遠隔期）、骨疾患等に対する再生医療等製品を主要パイプラインと位置づけ、研究開発の促進とパートナーリング活動を推進してまいります。脳性麻痺（遠隔期）を対象とした名古屋大学主導の臨床研究においては、患者登録及び第一症例への投与に向けた準備が着実に進んでおります。この臨床研究と並行して進めている開発パートナー候補先等との協議も進捗しており、次期における契約締結も視野に入っております。

その他、より高い治療目標の達成や、新たな疾患領域への応用拡大を目指し、遺伝子導入や培養法改変によってSHEDの機能を強化した第二世代SHEDの研究開発活動を継続するとともに、米国FDA基準に準拠したMCBの製造完了を受けて主に米国での治験実施に向けた準備活動をより一層推進してまいります。その他のパイプラインについても、基礎研究において明確な進展が見られており、今後、開発段階への早期発展を目指し、鋭意取り組んでまいります。

以上、パートナー企業等との協議や交渉を継続しており、次期の売上高の主な構成とその要因については、今後変動する可能性が残されていることから、次期における売上高予想は3,500百万円～4,500百万円のレンジでの開示といたします。

また、上述のとおり、次期よりバイオシミラー事業と細胞治療事業（再生医療）に経営資源を集中させ、収益基盤であるバイオシミラー事業における安定的かつ継続的な収益の最大化、そして成長基盤である細胞治療事業（再生医療）における革新的な再生医療等製品等の早期事業化に向け、中長期的な戦略に基づいた研究開発活動を推進してまいります。次期の主な研究開発費用としては、バイオシミラー事業において、当初の想定を大きく超えた市場需要が見込まれるGBS-007及びGBS-010の安定供給維持のための製造体制強化に向けた継続投資に加えて、海外で大きく進む物価上昇と継続する円安基調に対応し、利益率改善を実現するための原価低減施策への継続投資を予定しております。また、収益基盤の更なる強化を目的として、新たなバイオシミラーの開発にも着手予定です。一方、細胞治療事業（再生医療）においては、現在進んでいる名古屋大学での臨床研究に加え、2025年度中の治験計画届出を目指すSHEDの企業治験開始に向けた投資、後期臨床試験ならびに上市後の安定供給を見据えた大量培養製法開発のための追加投資、及び第二世代SHEDについては製法開発を含む開発段階への移行にかかる投資等を予定しております。

資本の財源及び資金の流動性につきましては、バイオシミラー事業における上市済製品によって得られる販売収益等の範囲の中で研究開発費以外の事業活動を実施することで、資金の流動性を安定的に確保することを基本方針としております。しかしながら、当期においては、GBS-007及びGBS-010がそれぞれの当初需要想定を大きく上回るペースで成長したことを受けて上方修正されたパートナー製薬企業による需要予想に基づき、原薬等の製造回数の追加等を進めており、原薬を製造する海外での物価上昇及び円安の影響も受けて増加し続ける運転資金に対応すべく、2023年7月には第三者割当による新株予約権（行使価額修正条項付）を発行し、未行使である新株予約権を除いて約10億円、さらに金融機関からの借入による10億円、総額約20億円規模の資金を調達いたしました。また、運転資金の増加を少しでも抑えるために、パートナー製薬企業との間で取引条件の見直し等にも取り組んでいます。なお、当該製品の市場シェア成長が一巡し市場シェアが安定した際には運転資金が安定することから、上述の原価低減策の成果と合わせ、バイオシミラー事業の販売収益等により、研究開発費を含む事業活動資金を全て賄えるようになることを見込んでおります。

安定的な資金の流動性の確保に取り組む一方で、バイオシミラー事業、細胞治療事業（再生医療）共に、継続的な成長のためには、今後も中長期的な戦略に基づいた研究開発投資の維持が必須です。しかし、上述の通り、GBS-007とGBS-010が大きく成長している期間においては運転資金が拡大するため、バイオシミラー事業における販売収益等に加えて外部からの研究開発資金の獲得が重要です。次期以降においては、当社はバイオシミラー事業に、子会社の株式会社S-Quatre（エスカトル）は細胞治療事業（再生医療）に特化し、それぞれの事業特性に合わせた独自の研究開発資金調達に取り組んでまいります。具体的には、開発パートナー企業等との資本業務提携や契約一時金の獲得、各種助成金等の活用を想定しており、必要に応じた直接及び間接金融等からの資金調達と合わせた資金調達手段の多様化と最適化を図ります。また、バイオシミラー事業及び細胞治療事業（再生医療）の双方において、研究開発活動の進捗及び事業性に基づいてパイプラインの優先順位を機動的に見直すとともに、早期のパートナーリング等による役割と費用負担の分担等を通じて、メリハリのある研究開発投資の実行と研究開発投資リスクの低減に取り組み、将来の成長性を毀損することなく、安定的な財務基盤の確立を目指します。

なお、当社は、当事業年度末で現金及び預金並びに売掛金を合わせて3,112,818千円の残高を有しております。未行使である新株予約権の行使に加え、当期から継続しているパートナー候補企業との協議の一部が契約締結に至

ることで、今後中期的に予定されている研究開発投資の実施に向け十分な資金を確保できる見込みです。

業績予想につきましては上述の理由から、売上高のみをレンジ形式での通期業績予想開示とし、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、パートナー製薬企業や原薬等製造委託先企業等との各種協議・調整が完了し信頼性の高い情報開示が可能となった時点で公表する方針です。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社の経営基盤であるバイオシミラー事業で営業黒字を確保しているものの、細胞治療事業（再生医療）への研究開発投資により期間損益でマイナスが先行する結果となっております。

当四半期累計期間においても営業赤字が継続しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況となっておりますが、バイオシミラー事業の拡大に伴う運転資金や細胞治療事業の研究活動資金のニーズに対して、バイオシミラー事業によるキャッシュフローで対応することに加え、金融機関からの借入、転換社債型新株予約権及び第三者割当による新株予約権の発行により適時、事業継続に必要な資金調達活動を実施しておりますので、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後の I F R S（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。



### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,067,162	2,231,411
売掛金	1,036,216	881,407
契約資産	52,550	-
製品	213,007	-
仕掛品	422,308	875,654
前渡金	821,536	739,567
前払費用	11,957	7,930
その他	72,416	188,251
流動資産合計	3,697,155	4,924,221
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,396	2,396
減価償却累計額	△957	△1,087
建物(純額)	1,438	1,308
工具、器具及び備品	6,492	6,492
減価償却累計額	△6,454	△6,480
工具、器具及び備品(純額)	37	12
有形固定資産合計	1,476	1,320
無形固定資産		
商標権	995	879
ソフトウェア	1,301	650
無形固定資産合計	2,297	1,530
投資その他の資産		
投資有価証券	173,218	138,218
その他	20,618	20,259
投資その他の資産合計	193,836	158,478
固定資産合計	197,609	161,329
資産合計	3,894,765	5,085,550
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	155,563	85,140
1年内返済予定の長期借入金	375,000	737,040
未払金	482,286	380,586
未払費用	1,262	1,326
未払法人税等	32,680	39,439
契約負債	-	1,117,774
預り金	9,046	13,920
流動負債合計	1,055,839	2,375,227
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	500,000	500,000
長期借入金	1,075,000	1,337,960
退職給付引当金	30,420	40,890
固定負債合計	1,605,420	1,878,850
負債合計	2,661,259	4,254,077

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,509,497	2,036,724
資本剰余金		
資本準備金	10,815,098	11,342,324
資本剰余金合計	10,815,098	11,342,324
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△11,287,004	△12,709,082
利益剰余金合計	△11,287,004	△12,709,082
自己株式	△73	△73
株主資本合計	1,037,518	669,892
新株予約権	195,987	161,581
純資産合計	1,233,505	831,473
負債純資産合計	3,894,765	5,085,550

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,331,444	2,140,405
知的財産権等収益	248,433	290,830
役務収益	196,363	-
売上高合計	2,776,241	2,431,236
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	200,118	213,007
当期製品製造原価	1,263,443	1,178,845
合計	1,463,561	1,391,852
製品期末棚卸高	213,007	-
製品売上原価	1,250,553	1,391,852
売上原価合計	1,250,553	1,391,852
売上総利益	1,525,688	1,039,383
販売費及び一般管理費		
減価償却費	928	917
研究開発費	1,216,349	1,453,349
支払ロイヤリティー	182,930	163,963
給料及び手当	255,703	258,302
その他	420,706	498,447
販売費及び一般管理費合計	2,076,617	2,374,980
営業損失(△)	△550,929	△1,335,597
営業外収益		
受取利息	12	8
資材売却収入	2,250	4,339
雑収入	1,718	2,437
営業外収益合計	3,980	6,785
営業外費用		
支払利息	32,760	35,651
社債利息	2,076	3,133
株式交付費	1,790	2,063
支払手数料	31,200	12,000
為替差損	9,441	7,421
雑損失	551	520
営業外費用合計	77,820	60,789
経常損失(△)	△624,769	△1,389,601
特別利益		
新株予約権戻入益	-	4,074
特別利益合計	-	4,074
特別損失		
投資有価証券評価損	31,454	35,000
特別損失合計	31,454	35,000
税引前当期純損失(△)	△656,224	△1,420,527
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,551
法人税等合計	1,210	1,551
当期純損失(△)	△657,434	△1,422,078

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		-			
II 労務費		-			
III 経費		897,055	100.0	1,632,190	100.0
当期総製造費用		897,055	100.0	1,632,190	100.0
期首仕掛品棚卸高		788,696		422,308	
合計		1,685,751		2,054,499	
期末仕掛品棚卸高		422,308		875,654	
当期製品製造原価		1,263,443		1,178,845	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
外注加工費 (千円)	897,055	1,632,190

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,421,212	10,726,813	10,726,813	△10,629,570	△10,629,570	△73	1,518,382
当期変動額							
新株の発行	88,285	88,285	88,285				176,570
当期純損失(△)				△657,434	△657,434		△657,434
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	88,285	88,285	88,285	△657,434	△657,434	△0	△480,863
当期末残高	1,509,497	10,815,098	10,815,098	△11,287,004	△11,287,004	△73	1,037,518

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	184,525	1,702,908
当期変動額		
新株の発行		176,570
当期純損失(△)		△657,434
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,461	11,461
当期変動額合計	11,461	△469,402
当期末残高	195,987	1,233,505

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,509,497	10,815,098	10,815,098	△11,287,004	△11,287,004	△73	1,037,518
当期変動額							
新株の発行	527,226	527,226	527,226				1,054,453
当期純損失 (△)				△1,422,078	△1,422,078		△1,422,078
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	527,226	527,226	527,226	△1,422,078	△1,422,078	△0	△367,625
当期末残高	2,036,724	11,342,324	11,342,324	△12,709,082	△12,709,082	△73	669,892

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	195,987	1,233,505
当期変動額		
新株の発行		1,054,453
当期純損失 (△)		△1,422,078
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△34,406	△34,406
当期変動額合計	△34,406	△402,031
当期末残高	161,581	831,473

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失 (△)	△656,224	△1,420,527
減価償却費	932	921
投資有価証券評価損益 (△は益)	31,454	35,000
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△475,243	-
受取利息及び受取配当金	△12	△8
支払利息	32,760	35,651
社債利息	2,076	3,133
支払手数料	31,200	12,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△626,912	207,359
棚卸資産の増減額 (△は増加)	353,498	△240,337
前渡金の増減額 (△は増加)	△325,992	81,969
仕入債務の増減額 (△は減少)	110,084	△70,423
未払金の増減額 (△は減少)	229,373	△102,485
契約負債の増減額 (△は減少)	△216,000	1,117,774
その他	127,006	△82,501
小計	△1,381,999	△422,474
利息及び配当金の受取額	12	8
利息の支払額	△38,062	△29,958
法人税等の支払額	△1,210	△1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,421,259	△453,634
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△50,000	-
関係会社貸付金の回収による収入	26,254	-
敷金及び保証金の差入による支出	△5,080	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,825	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	970,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△150,000	△375,000
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	499,720	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	34,694	970,083
新株予約権の発行による収入	1,898	22,800
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,356,312	1,617,883
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△93,772	1,164,249
現金及び現金同等物の期首残高	1,160,934	1,067,162
現金及び現金同等物の期末残高	1,067,162	2,231,411

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、医薬品開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	バイオシミラー事業	バイオ新薬事業	細胞治療事業 (再生医療)	合計
外部顧客への売上高	2,572,702	-	203,539	2,776,241

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
千寿製薬(株)	1,369,494	医薬品開発事業
富士製薬工業(株)	665,880	医薬品開発事業



当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	バイオシミラー事業	バイオ新薬事業	細胞治療事業 (再生医療)	合計
外部顧客への売上高	2,425,813	-	5,422	2,431,236

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
千寿製薬(株)	1,382,368	医薬品開発事業
持田製薬(株)	646,776	医薬品開発事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は、医薬品開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社は、医薬品開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	32.36円	21.35円
1株当たり当期純損失(△)	△20.77円	△40.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△) (千円)	△657,434	△1,422,078
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△657,434	△1,422,078
普通株式の期中平均株式数(株)	31,654,192	35,344,906
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額500,000千円)及び新株予約権9種類(新株予約権の数27,226個)	第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額500,000千円)及び新株予約権4種類(新株予約権の数23,850個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。